

# 平成19年3月期中間ディスクロージャー誌

(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

# 平成19年3月期中間決算の概要

1. 営業	.....	1ページ
(1)預金		
(2)窓販・預り資産		
(3)貸出		
(4)有価証券		
2. 損益	.....	6ページ
(1)コア業務純益		
(2)経常利益・最終利益		
(3)収益力の動向		
3. 財務	.....	10ページ
(1)不良債権の動向		
(2)自己資本の動向		
(3)やや長い目でみた財務内容		
4. 平成19年3月期(通期)の業績見通し	.....	13ページ

原則として単体ベース、単位未満切捨て

# 1. 営業

## (1) 預金

○上期中43億円減少し(前年同期の大幅増加は高金利商品の発売)、9月末の預金残高は5,828億円、前年比0.7%の減少となりました。

(単位:億円)

	18年度上期中増減		18/9月末残高	
		前年同期		前年比%
個人	▲ 30	138	4,523	2.1
一般法人	▲ 15	5	990	▲ 5.8
地公体	6	48	209	▲ 19.8
その他とも合計	▲ 43	174	5,828	▲ 0.7
流動性	▲ 7	80	2,031	▲ 1.2
定期性	▲ 35	93	3,796	▲ 0.4

## (2) 窓販・預り資産

○上期中の窓販額は110億円と前年同期(145億円)を下回りました。

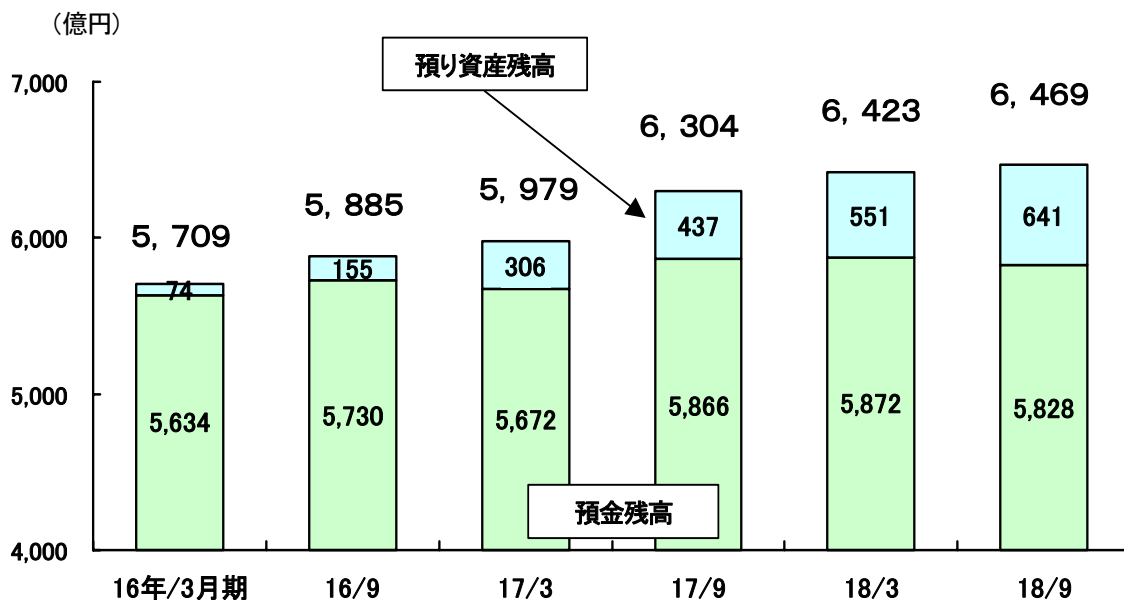
○9月末の預り資産残高は641億円、前年比46.6%の増加となりました。

(単位:億円)

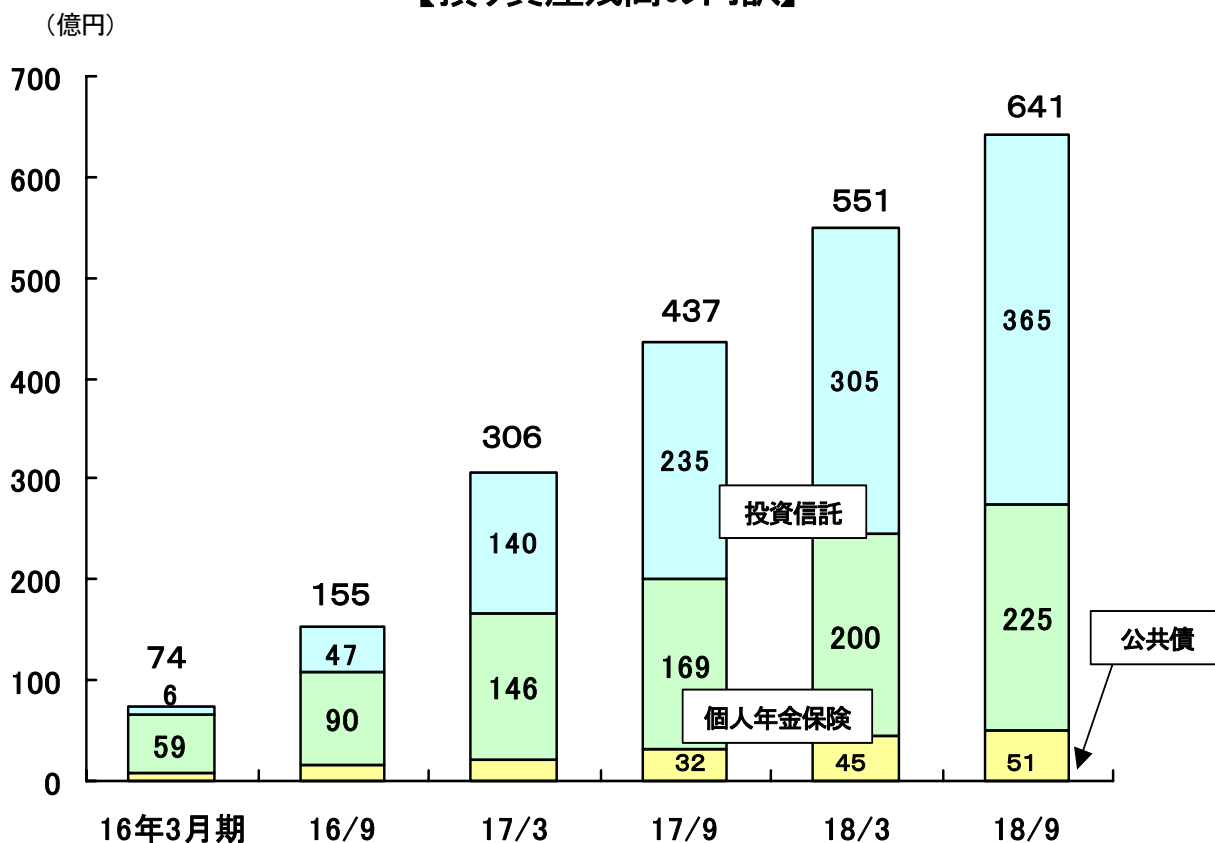
	18年度上期中販売額		18/9月末預かり資産残高	
		前年同期		前年比%
投資信託	73	109	365	54.8
個人年金保険	29	24	225	32.8
公共債	7	11	51	59.4
合計	110	145	641	46.6

○なお、預金と預り資産を併せてみると、投信を中心とした預り資産の大幅増加から両者の合計は着実に増加傾向を続けています。

### 【預り資産残高+預金残高の推移】



### 【預り資産残高の内訳】



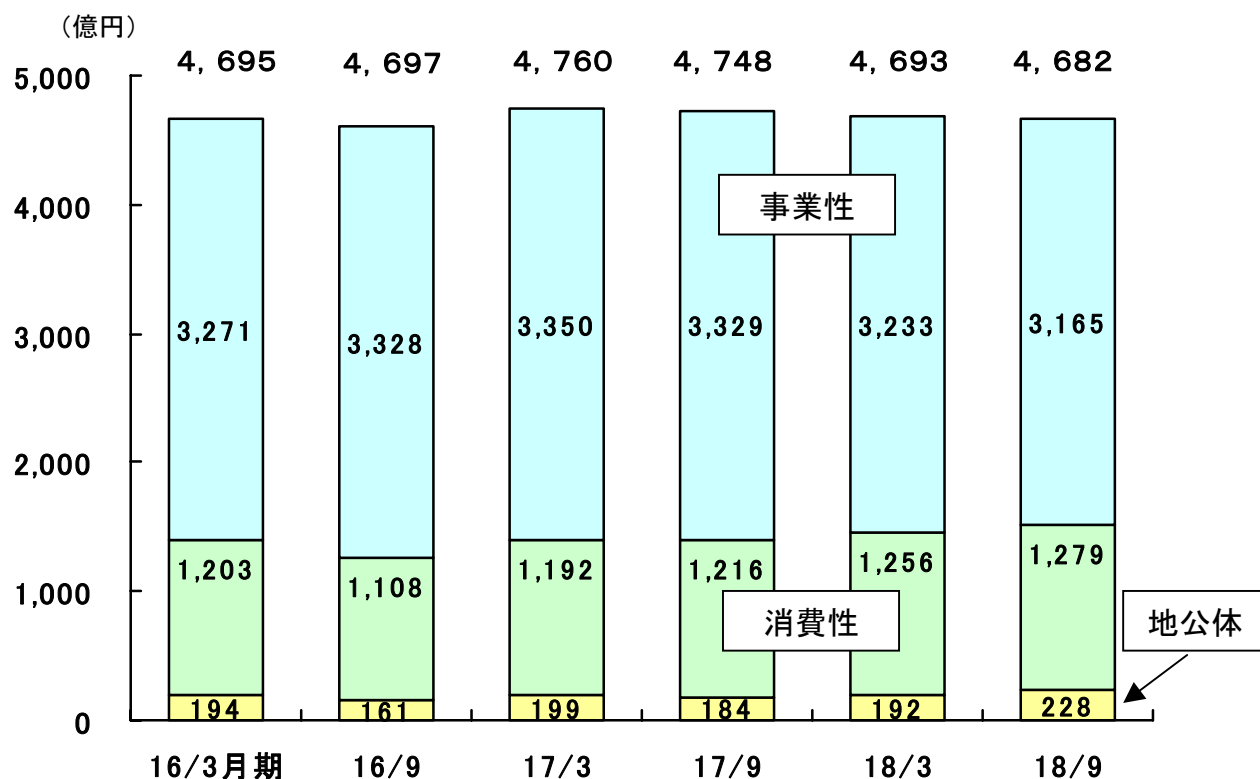
### (3) 貸出

○住宅ローンは増加しましたが、事業性の低迷から上期中10億円の減少し、9月末の貸出残高は4,682億円、前年比1.3%の減少となりました。

(単位:億円)

	18年上期中増減		18/9月末残高	
		前年同期		前年比%
消費性	22	23	1,279	5.1
うち住宅ローン	31	37	1,083	7.9
事業性	▲ 69	▲ 20	3,165	▲ 4.9
地公体	36	▲ 14	228	23.9
その他とも合計	▲ 10	▲ 11	4,682	▲ 1.3

#### 【貸出残高の推移】



## (4) 有価証券

○上期中は、ほぼ横ばいで推移し、9月末の有価証券残高は1,001億円、前年比18.2%の増加となりました。(前年同期の大幅増加は預金の大幅増加に伴うもの)

(単位:億円)

	18年度上期中増減		18/9月末残高	
		前年同期		前年比%
債 券	1	178	820	18.2
株 式	▲ 19	▲ 13	107	31.1
投 信	17	0	73	3.4
合 計	0	164	1,001	18.2

○9月末の保有有価証券評価損益は、債券の含み損は減少しましたが、株式市況の下落に伴う株式含み益の減少から、全体ではネット4億円の含み損となりました。

### 【有価証券の評価損益】

(単位:億円)

	18年9月末	(参考)18年3月末
債 券	▲ 9	▲ 15
株 式	3	20
投 信	2	1
合 計	▲ 4	6

○保有債券の残存期間別内訳をみますと、残存3年以下の短中期債が全体の過半を占めています。ちなみに、9月末の修正デュレーション(債券に投資した資金の平均回収期間)は2.0年と試算されます。

	残高(億円)	構成比(%)
残存1年以下	199	24.3
残存1年超~3年以下	244	29.8
残存3年超~5年以下	99	12.1
残存5年超~10年以下	85	10.3
残存10年超	※ 192	23.5
合 計	820	100.0

※うち 変動利付国債127億円

## 2. 損 益

### (1)コア業務純益

- 業務収益(コアベース)は、償却等不良債権処理に伴う貸出残高の落ち込みから貸出金利息収入が減少したことを主因に、7,810百万円と前年同期比252百万円の減少となりました。
- 業務費用(コアベース)は、物件費の減少を主因に、4,922百万円と前年同期比53百万円の減少となりました。
- この結果、コア業務純益は2,888百万円と前年同期(3,087百万円)を199百万円、6.4%下回りました。

(単位:百万円)

	18/9月期	17/9月期	前年 同期比
業務収益(コアベース) A	7,810	8,062	▲ 252
貸出金利息	6,023	6,276	▲ 253
有価証券利息配当金	529	539	▲ 10
受入手数料	1,226	1,222	4
業務費用(コアベース) B	4,922	4,975	▲ 53
預金利息	330	266	64
支払手数料	562	547	15
営業経費	3,939	4,075	▲ 136
人件費	1,793	1,806	▲ 13
物件費	1,875	1,957	▲ 82
コア業務純益 (A-B)	2,888	3,087	▲ 199

### (参考)業務純益

(単位:百万円)

	18/9月期	17/9月期	前年 同期比
コア業務純益 A	2,888	3,087	▲ 199
債券売買損益 B	13	156	▲ 143
一般貸倒引当金繰入(▲戻入) C	▲ 86	▲ 217	131
業務純益(A+B-C)	2,987	3,460	▲ 473

## (2) 経常利益・最終利益

○経常利益は518百万円の黒字となりました。前年同期(821百万円)と比べると、コア業務純益、株式売却益の減少から303百万円下回りました。なお、不良債権処理費用は2,506百万円と依然高水準ながら前年同期(2,925百万円)に比べ419百万円減少しました。

○純利益は620百万円の黒字となりました。前年同期(511百万円)に比べると、固定資産の減損処理に伴う特別損失の減少から109百万円上回りました。

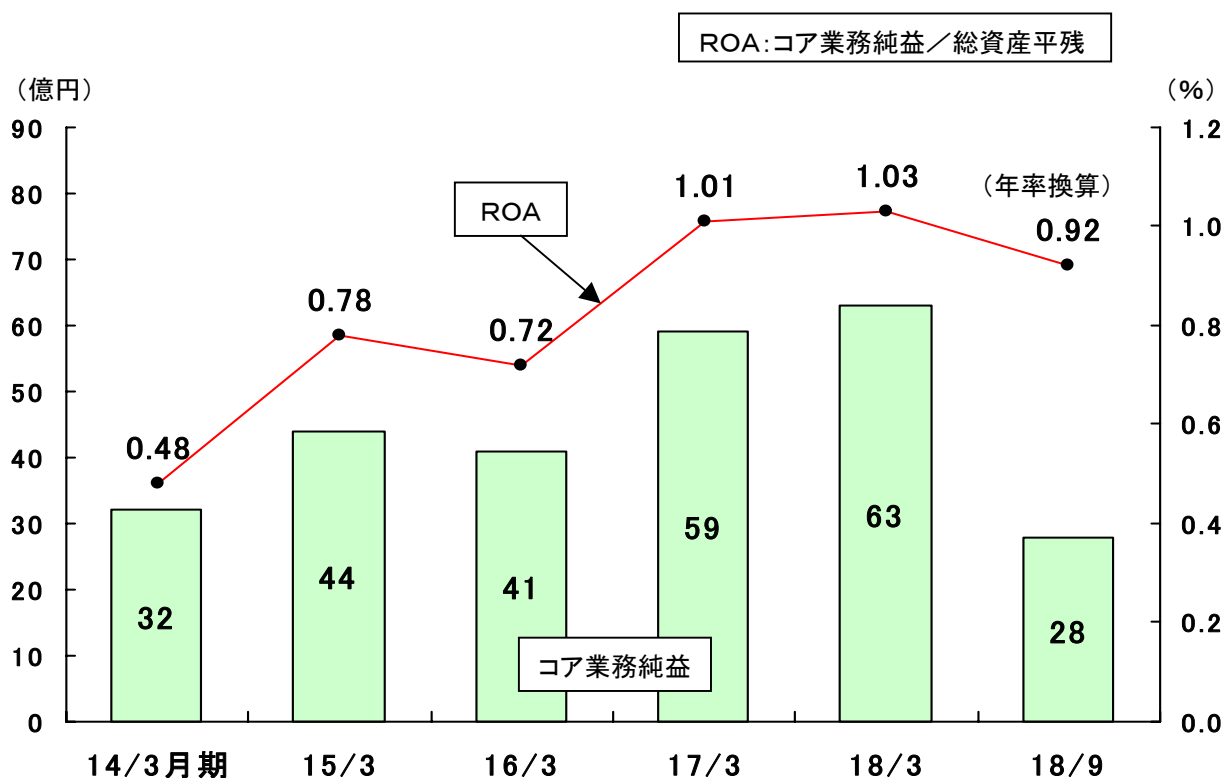
(単位:百万円)

	18/9月期	17/9月期	前年同期比
コア業務純益	2,888	3,087	▲ 199
不良債権処理費用	2,506	2,925	▲ 419
貸倒引当金繰入	1,451	302	1,149
一般貸倒引当金	▲ 86	▲ 217	131
個別貸倒引当金	1,537	519	1,018
貸出金償却	986	2,296	▲ 1,310
貸出債権売却損	67	327	▲ 260
株式売却益	192	563	▲ 371
経常利益	518	821	▲ 303
特別利益	164	196	▲ 32
償却債権取立益	163	196	▲ 33
特別損失	80	785	▲ 705
固定資産減損損失	39	711	▲ 672
純利益	620	511	109

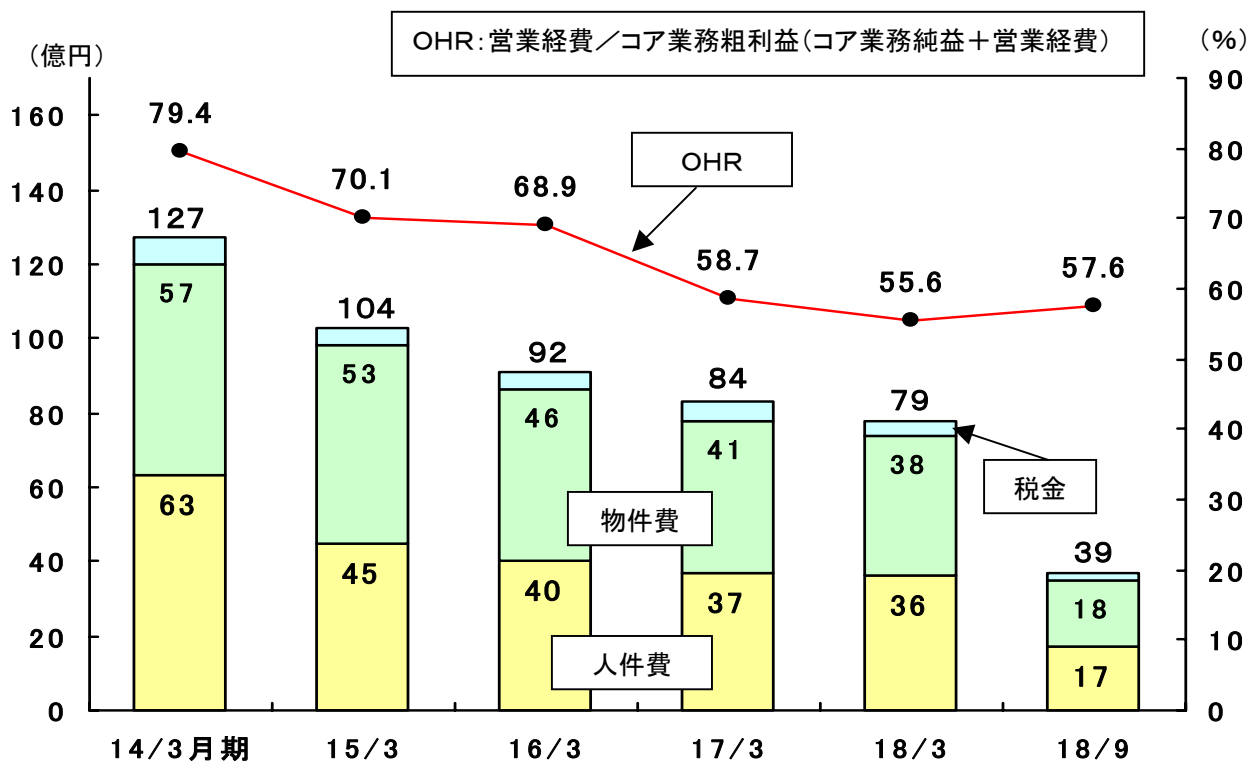


### (3) 収益力の動向

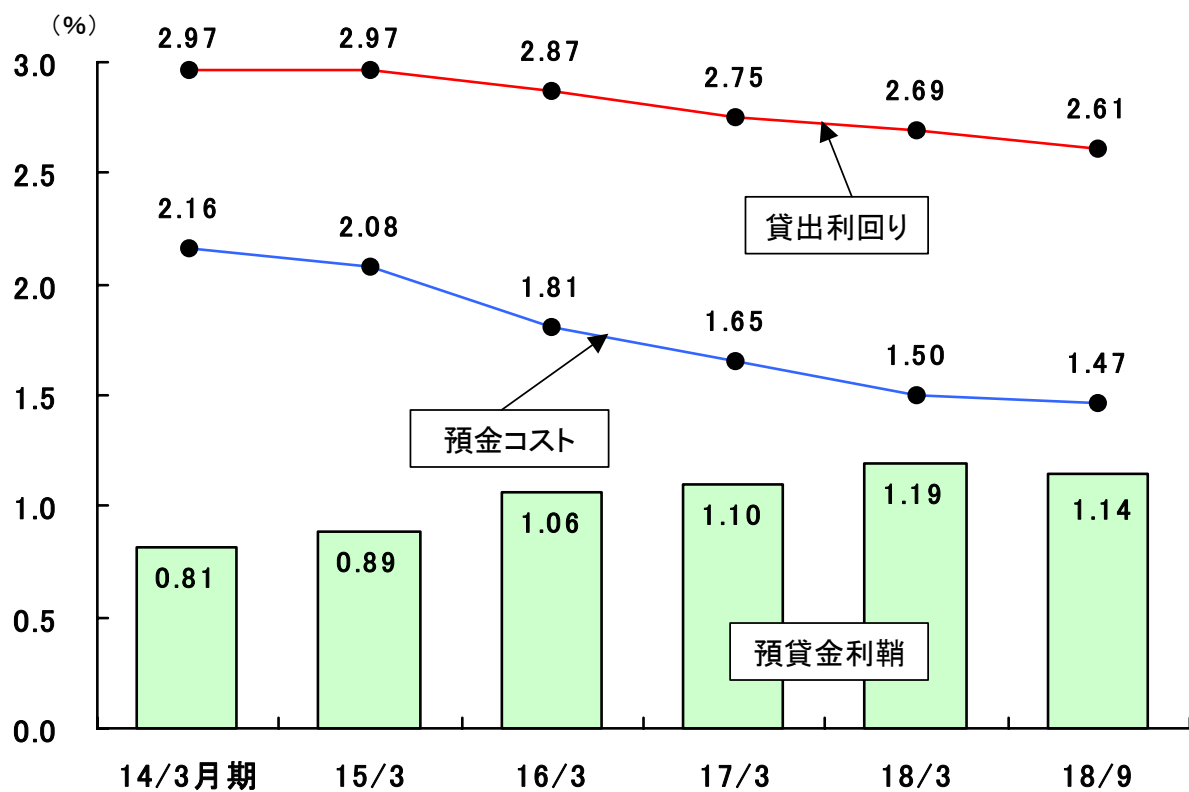
○18年度上期のコア業務純益ROA(総資産利益率)は0.92%と若干低下しました(前期1.03%)。



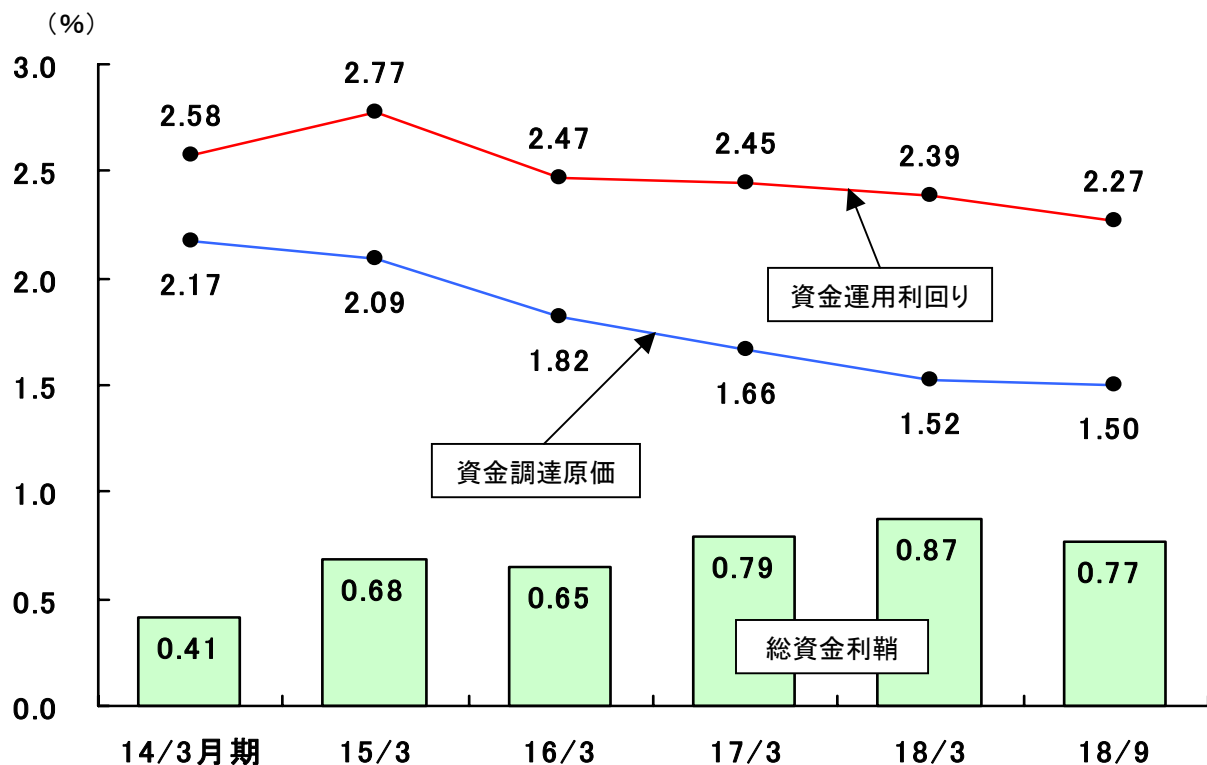
○18年度上期のOHR(経費率)は57.6%と若干上昇しました(前期55.6%)。



○18年度上期の預貸金利鞘は、預金コスト(預金利回り+経費率)が下げ止まりの一方、貸出利回りが引続き低下したことから、1.14%と若干縮小しました(前期1.19%)。



○有価証券等を含む総資金利鞘も0.77%と若干縮小しました(前期0.87%)。



### 3. 財 務

#### (1) 不良債権の動向(金融再生法開示基準)

○9月末の不良債権は404億円と前期末(427億円)比23億円減少し、総与信に占める不良債権の比率も8.5%(前期末9.0%)に低下しました。

○ピーク時に比べると、不良債権は639億円、61%減少し、不良債権比率は11.1%ポイントの大幅低下となりました。

	A				B 正常債権 (億円)	C=A+B 総与信 (億円)	A/C 不良債権 比率(%)
	不良債権 (億円)	要管理 債権	危険債権	破産更生 等債権			
13/9月末	1,043	321	523	198	4,341	5,384	19.3
14/9月末	958	307	479	171	3,926	4,884	19.6
17/3月末	633	96	420	116	4,164	4,797	13.2
18/3月末	427	87	216	123	4,309	4,736	9.0
18/9月末	404	71	222	110	4,321	4,725	8.5
前期末比	▲ 23	▲ 16	6	▲ 13	12	▲ 11	▲ 0.5
ピーク比	▲ 639	▲ 250	▲ 301	▲ 88	▲ 20	▲ 659	▲ 11.1

○18年度上期の不良債権減少は、償却および回収によるところが大きく、正常債権への上方シフトによるものは18億円にとどまりました。

(単位:億円)

	不良債権 増減額	原因				
		正常債権への 上方シフト	正常債権からの 下方シフト	償却	売却	返済 回収
17/3月期	▲ 93	▲ 32	48	▲ 62	0	▲ 47
18/3月期	▲ 206	▲ 15	49	▲ 82	▲ 105	▲ 53
18/9月期	▲ 23	▲ 18	41	▲ 13	▲ 7	▲ 26

○なお、9月末の不良債権に対する保全率は83.9%に達しています。

(単位:億円)

	債権額 A	保全額 B		保全率% B/A
		担保・保証	引当金	
破産更生等債権	110	110	106	100.0
危険債権	222	191	120	86.0
要管理債権	71	37	23	52.1
合計	404	339	250	83.9

## (2) 自己資本の動向(BIS国内基準)

○9月末の自己資本比率は、新株予約権付社債(永久劣後特約付)45億円の発行を主因に、単体9.5%(前期末8.6%)、連結9.7%(同8.8%)に上昇しました。

○ボトム時(13/9月)比では7.7%ポイントの上昇。この間、公的資金や大手行等の支援は受けておらず、自己資本の増強はすべて自助努力によるものです。

－第三者割当増資(14/3月 146億円)、新株予約権付社債(16/9月 20億円)、劣後社債(17/3月 45億円)、永久劣後特約付新株予約権付社債(18/9月 45億円)および最終利益の内部留保。

	自己資本(億円)				自己資本比率(%)	
		Tier I (基本的 項目)	Tier II (補完的 項目)	控除項目	単体	連結
ボトム(13/9月末)	73	37	37	1	1.71	2.26
14/3月末	218	173	46	1	5.52	5.59
17/3月末	297	209	89	1	8.04	8.19
18/3月末	305	221	85	1	8.62	8.87
18/9月末	348	225	124	1	9.50	9.72
前期末比	43	4	39	0	0.88	0.85
ボトム比	275	188	87	0	7.79	7.46

○なお、9月末のTier I 比率(基本的項目のみによる自己資本比率)は6.1%、繰延税金資産がTier I に占める割合は25.9%となっています(単体ベース)。

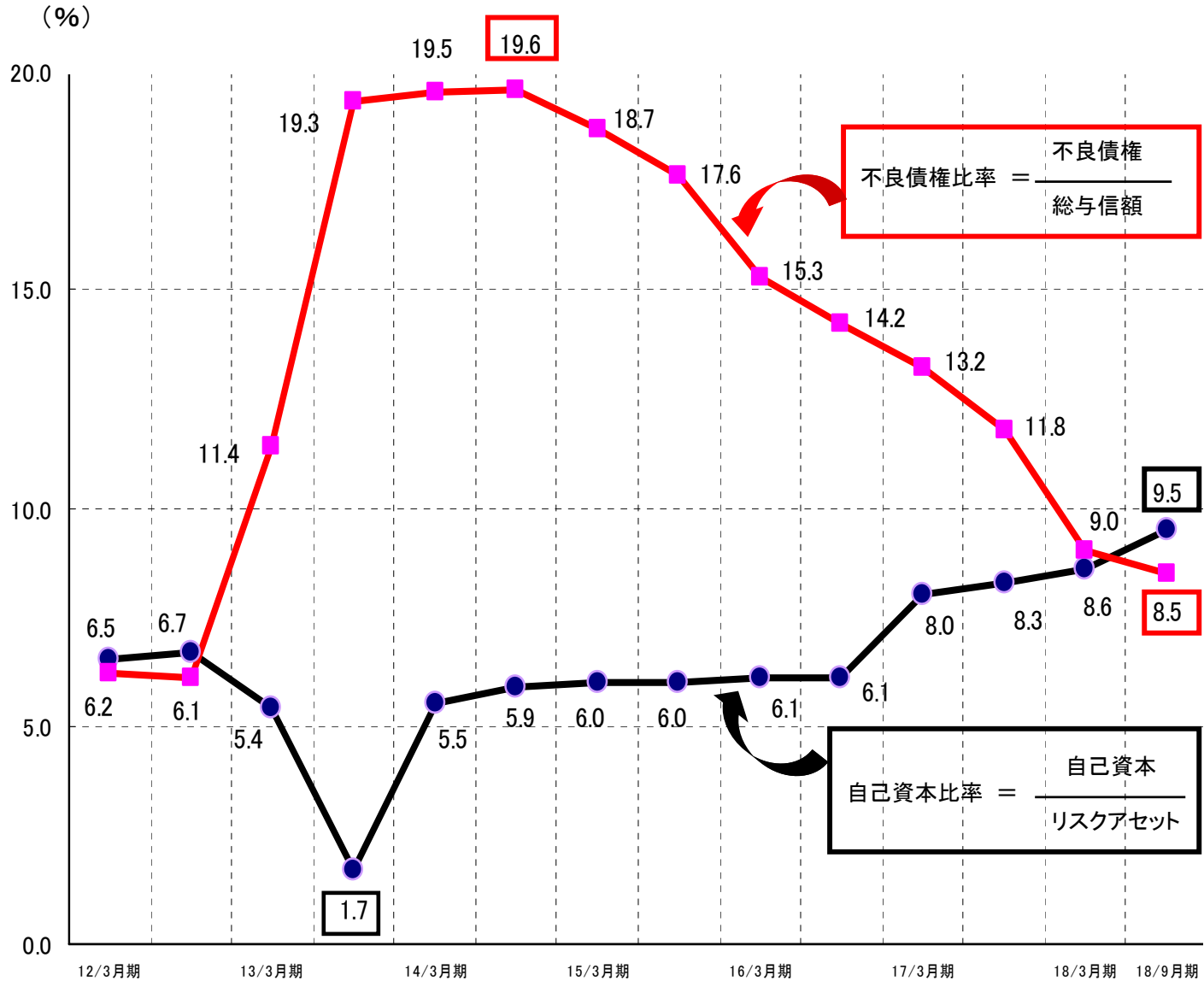
### 自己資本の内訳(18年9月)

(単位:億円)

	単体	連結
Tier I (基本的項目)	225	237
うち繰延税金資産	58	62
Tier II (補完的項目)	124	124
うち劣後社債・劣後ローン	94	94
控除項目	1	1
自己資本	348	360
リスクアセット	3,666	3,711

### (3) やや長い目でみた財務内容

○この結果、9月末の自己資本比率と不良債権比率は逆転し、平成12年9月末以来6年ぶりに自己資本比率が不良債権比率を上回りました。



(参考)

(単位: 億円)

	12/3 期	12/9 期	13/3 期	13/9 期	14/3 期	14/9 期	15/3 期	15/9 期	16/3 期	16/9 期	17/3 期	17/9 期	18/3 期	18/9 期
自己資本	370	320	244	73	218	223	221	226	224	225	297	303	305	348
不良債権	347	339	640	1,043	1,000	958	836	820	726	674	633	568	427	404

(注) 自己資本比率はBIS国内基準、不良債権比率は金融再生法開示基準による(単体ベース)。

## 4. 平成19年3月期(通期)の業績見通し

### (1) 損益

○経常利益、純利益とも平成18年5月23日発表の当初見通しに変更ありません。

(単体)

(単位:億円)

	17/3月期 実績	18/3月期 実績	19/3月期予想	
				上期実績
経常収益	177	183	160	81
経常利益	4	11	12	5
純利益	11	10	15	6

(連結)

(単位:億円)

	17/3月期 実績	18/3月期 実績	19/3月期予想	
				上期実績
経常収益	208	214	190	97
経常利益	7	13	12	6
純利益	11	10	15	5

### (2) 配当

○当初予定どおり1株につき年1.5円配当を予定しております。

	17/3月期 実績	18/3月期 実績	19/3月期 予定
1株につき	年1.5円	年1.5円	年1.5円

# 資料編 一目次

連結財務諸表	15 ページ
連結セグメント情報・連結リスク管理債権	
平成 18 年度中間連結決算の概況	24 ページ
連結自己資本比率等	25 ページ
単体財務諸表	26 ページ
損益の状況	33 ページ
預金	35 ページ
貸出金	37 ページ
証券	41 ページ
時価情報	43 ページ
デリバティブ取引情報	44 ページ
単体自己資本比率等	45 ページ
経営指標・資本・株式	46 ページ
開示一覧	48 ページ

当行は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第 2 条及び、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づき、当中間連結会計年度（自平成 18 年 4 月 1 日至平成 18 年 9 月 30 日）の中間連結財務諸表及び当中間事業年度（自平成 18 年 4 月 1 日至平成 18 年 9 月 30 日）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査証明を受けております。また、前中間連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日至平成 17 年 9 月 30 日）の連結財務諸表及び前中間事業年度（自平成 17 年 4 月 1 日至平成 17 年 9 月 30 日）の財務諸表についても、監査法人トーマツの監査証明を受けております。

# 連結財務諸表

## 中間連結貸借対照表

(金額単位：百万円)

	平成17年度 中間期末	平成18年度 中間期末
(資産の部)		
現金預け金	48,200	36,423
商品有価証券	5	27
金銭の信託	1,761	1,836
有価証券	84,759	100,410
貸出金	470,931	464,865
外国為替	79	81
その他資産	8,563	9,601
動産不動産	19,867	—
有形固定資産	—	18,105
無形固定資産	—	881
繰延税金資産	5,693	6,235
支払承諾見返	3,319	3,488
貸倒引当金	△15,609	△13,034
資産の部合計	627,572	628,923
(負債の部)		
預金	585,173	581,224
借入金	2,786	2,105
外国為替	4	1
社債	4,500	4,500
新株予約権付社債	—	4,400
その他負債	4,395	5,585
退職給付引当金	2,085	2,198
再評価に係る繰延税金負債	1,132	1,101
支払承諾	3,319	3,488
負債の部合計	603,398	604,606
(少数株主持分)		
少数株主持分	682	—
(資本の部)		
資本金	15,877	—
資本剰余金	3,439	—
利益剰余金	2,851	—
土地再評価差額金	653	—
その他有価証券評価差額金	841	—
自己株式	△171	—
資本の部合計	23,491	—
負債、少数株主持分 及び資本の部合計	627,572	—
(純資産の部)		
資本金	—	15,927
資本剰余金	—	3,499
利益剰余金	—	3,673
自己株式	—	△97
(株主資本合計)	—	23,003
その他有価証券評価差額金	—	△401
土地再評価差額金	—	606
(評価・換算差額等合計)	—	204
少数株主持分	—	1,108
純資産の部合計	—	24,316
負債及び純資産の部合計	—	628,923

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



# 中間連結損益計算書

(金額単位：百万円)

	平成17年度 中間期	平成18年度 中間期
経常収益	10,535	9,794
資金運用収益	6,819	6,569
(うち貸出金利息)	6,279	6,027
(うち有価証券利息配当金)	535	526
役務取引等収益	1,201	1,205
その他業務収益	177	35
その他経常収益	2,337	1,984
経常費用	9,721	9,164
資金調達費用	387	443
(うち預金利息)	266	330
役務取引等費用	527	546
その他業務費用	13	15
営業経費	4,172	4,037
その他経常費用	4,621	4,121
経常利益	813	630
特別利益	198	164
特別損失	785	80
税金等調整前中間純利益	227	715
法人税、住民税及び事業税	113	78
法人税等調整額	△378	△52
少数株主利益 (△は少数株主損失)	△9	178
中間純利益	500	511

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 中間連結剰余金計算書

(金額単位：百万円)

	平成17年度中間期
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	3,439
資本剰余金増加高	0
自己株式処分差益	0
資本剰余金中間期末残高	3,439
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	2,214
利益剰余金増加高	932
中間(当期)純利益	500
土地再評価差額金取崩額	431
利益剰余金減少高	295
配当金	295
利益剰余金中間期末残高	2,851

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（金額単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	15,877	3,458	3,415	△155	22,596
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	50	50			100
剰余金の配当（注2）			△297		△297
中間純利益			511		511
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			44		44
少数株主持分比率の変動		△8		59	50
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					—
中間連結会計期間中の変動額合計	50	41	258	57	407
平成18年9月30日残高	15,927	3,499	3,673	△97	23,003

（金額単位：百万円）

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	402	650	1,053	983	24,633
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行			—		100
剰余金の配当（注2）			—		△297
中間純利益			—		511
自己株式の取得			—		△2
自己株式の処分			—		0
土地再評価差額金の取崩		△44	△44		—
少数株主持分比率の変動			—	115	165
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△804		△804	9	△795
中間連結会計期間中の変動額合計	△804	△44	△849	124	△316
平成18年9月30日残高	△401	606	204	1,108	24,316

- （注） 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 3社
- 会社名  
株式会社 ふくぎんリース  
福島保証サービス 株式会社  
福銀ユーシーカード 株式会社

- (2) 非連結子会社  
該当ありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社 1社
- 会社名  
株式会社 東北バンキングシステムズ

- (2) 持分法非適用の関連会社  
該当ありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日はいずれも9月末日であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

当行の保有する商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。連結子会社は商品有価証券を保有しておりません。

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等（株式については中間連結会計期間末月1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

#### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、特例処理を適用している金利スワップを除き時価法により行っております。

#### (4) 減価償却の方法

##### ①有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
動 産	3年～15年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しておりますが、株式会社ふくぎんリースにおけるリース資産については、リース期間定額法により償却しております。

##### ②無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

#### (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残

額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は20,247百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

#### (6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年又は5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年又は5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異（1,420百万円）については、10年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

また、第2退職一時金制度の費用処理については、平均残存勤務期間の短縮により、当中間連結会計期間より過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を6年から5年に変更しております。これにより、「その他経常費用」が4百万円増加しております。

#### (7) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社に外貨建資産・負債はありません。

#### (8) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

#### (9) 重要なヘッジ会計の方法

当行は、貸出金及び預金の一部につき、金利リスクの回避の手段として金利スワップ取引を行っており、金利スワップの特例処理による会計処理を行っております。また、ヘッジの有効性の評価につきましては、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。

#### (10) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっておりますが、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を当中間連結会計期間から適用しております。

当中間連結会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は23,208百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。

## 表示方法の変更

「銀行法施行規則」（昭和 57 年大蔵省令第 10 号）別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第 60 号平成 18 年 4 月 28 日）により改正され、平成 18 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用されることになったこと等に伴い、当中間連結会計期間から下記のとおり表示を変更しております。

### （中間連結貸借対照表関係）

- 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。
- 「動産不動産」は「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
- 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。

## 注記事項

### （中間連結貸借対照表関係）

- 有価証券には、関連会社の株式 49 百万円を含んでおります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は 2,906 百万円、延滞債権額は 30,182 百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 154 百万円であります。  
なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 6,970 百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 40,214 百万円であります。  
なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は貸倒引当金控除前の金額であります。
- ローン・パーティシペーションで平成 7 年 6 月 1 日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 3 号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、4,425 百万円であります。
- 貸出債権証券化（CLO-Collateralized Loan Obligation）により、会計上売却処理をした貸出金の元本の中間連結会計期間末残高の総額は、18,993 百万円であります。なお、当行は CLO の劣後受益権を、14,196 百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権を含めた元本総額 33,189 百万円に係る貸倒引当金を計上しております。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 4,562 百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
有価証券 1,572 百万円  
担保資産に対応する債務  
預 金 2,937 百万円  
借 用 金 800 百万円  
上記のほか、為替決済、歳入代理店、公金収納、外国為替等の取引の担保として、有価証券 26,405 百万円及

び定期預け金 212 百万円を差し入れております。

なお、その他資産には保証金敷金が 200 百万円、手形交換所担保保証金等が 1 百万円含まれております。

10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 34,414 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が 33,814 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

11. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める路線価及び第 3 号に定める固定資産税評価額に基づいて奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出しております。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,429 百万円

12. 有形固定資産の減価償却累計額 23,831 百万円
13. 有形固定資産の圧縮記帳額 3,398 百万円  
(当中間連結会計期間圧縮記帳額 ー 百万円)
14. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 500 百万円が含まれております。
15. 社債は、劣後特約付社債 4,500 百万円であります。
16. 新株予約権付社債は、永久劣後特約付社債 4,400 百万円であります。

#### (中間連結損益計算書関係)

1. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額 1,603 百万円及び貸出金償却 1,000 百万円を含んでおります。
2. 特別利益の主なものは、償却債権取立益 164 百万円であります。
3. 特別損失は固定資産処分損 40 百万円及び減損損失 39 百万円であります。当行は、減損損失の算定にあたり、管理会計上の最小単位である営業店単位でグルーピングを行っております。また、本部資産、社員寮等、他の資産又は資産グループの将来キャッシュフローの生成に寄与する資産を共用資産とし、遊休資産についてはそれぞれ単独の資産グループとしております。その結果、地価の下落等により減損損失を認識すべきと判定された以下の資産グループ 4 ヶ所については、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
福島県内	遊休資産 3 ヶ所	土地	33 百万円
	遊休資産 1 ヶ所	建物	6 百万円

なお、当中間連結会計期間において減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却額は、重要性の高い不動産については第三者から入手した鑑定評価額に基づく評価額、それ以外については「不動産鑑定評価基準」(国土交通省平成 14 年 7 月 3 日改正)に準拠して評価した額からそれぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度 末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	206,359	688	—	207,047	(注) 1
自己株式					
普通株式	1,141	10	450	701	(注) 2

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加 688 千株は、新株予約権の行使による増加であります。

2 普通株式の自己株式の増加 10 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、減少 450 千株は、単元株とするための買増請求に基づく売却による減少 2 千株及び少数株主持分比率の変動による減少 448 千株であります。

2 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円) (注)	1株当たりの 金額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	309	1.50	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(注) 連結子会社への配当が12百万円含まれております。

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。



# 連結(セグメント情報・リスク管理債権・決算概況・経営指標)

## 連結セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	平成17年9月期					平成18年9月期				
	銀行業 関連事業	リース業 その他事業	計	消去 又は全社	連結	銀行業 関連事業	リース業 その他事業	計	消去 又は全社	連結
経常収益										
(1)外部顧客に対する経常収益	9,011	1,523	10,535	—	10,535	8,197	1,596	9,794	—	9,794
(2)セグメント間の内部経常収益	82	107	189	(189)	—	75	86	161	(161)	—
計	9,094	1,631	10,725	(189)	10,535	8,273	1,683	9,956	(161)	9,794
経常費用	8,286	1,625	9,911	(189)	9,721	7,771	1,554	9,326	(161)	9,164
経常利益	808	5	813	—	813	502	128	630	—	630

(注)1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

3. 各区分の主な事業の内容

(1)銀行業関連事業……銀行業務・信用保証業務等

(2)リース業その他事業……リース業務・クレジット業務等

4. 消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用はありません

### 2. 所在地別セグメント情報

経常収益は全て本邦におけるものであるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## 連結リスク管理債権

(単位:百万円)

項目	平成17年9月30日	平成18年9月30日
破綻先債権額	4,240	2,906
延滞債権額	43,379	30,182
小計	47,619	33,089
3か月以上延滞債権額	275	154
貸出条件緩和債権額	8,792	6,970
小計	9,067	7,124
合計	56,686	40,214

## 直近の3中間連結会計年度および2連結会計年度における主要な経営指標の推移

(単位:百万円)

項目	平成16年度 中間連結 会計期間	平成17年度 中間連結 会計期間	平成18年度 中間連結 会計期間	平成16年度	平成17年度
連結経常収益	10,856	10,535	9,794	20,882	21,400
連結経常利益(▲は損失)	▲399	813	630	720	1,303
連結中間(当期)純利益	168	500	511	1,119	1,062
連結純資産額	19,446	23,491	24,316	22,922	23,649
連結総資産額	609,399	627,572	628,923	611,019	629,145
連結自己資本比率(国内基準)	6.28%	8.56%	9.72%	8.19%	8.87%

(注)連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 平成18年度中間連結決算の概況

当中間連結会計期間の日本経済は、緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方、当行グループが主たる営業基盤とする福島県でも、個人消費に持ち直しの動きから、業種間のばらつきはあるものの概ね回復基調を辿りました。そのような経済環境の中、資金の有効活用に努めたほか、投資信託・保険商品などの預かり資産の増加による手数料収入の拡大に努めました。

財務の健全化が引き続き進展し、平成12年9月以来6年ぶりに自己資本比率が不良債権比率を上回り9.72%となりました。

損益状況については、資金運用収支が減益となったことを主因に経常利益は630百万円と減益となりましたが中間純利益は511百万円と前中間連結会計期間並みの黒字を確保しました。

## 連結自己資本比率

### 連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項目		平成17年9月30日	平成18年9月30日
		金額	金額
基本的項目	資本金	15,877	15,927
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	3,439	3,499
	利益剰余金	2,851	3,673
	自己株式(△)	171	97
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	401
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子会社の少数株主持分	682	1,108
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	連結調整勘定相当額(△)	—	—
	計 (A)	22,679	23,710
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—	
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価格の差額の45%相当額	803	768
	一般貸倒引当金	2,274	2,319
	負債性資本調達手段等	5,500	9,400
	うち永久劣後債務(注2)	—	4,400
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	5,500	5,000
	計	8,578	12,488
うち自己資本への算入額 (B)	8,578	12,488	
控除項目	控除項目(注4) (C)	101	101
自己資本額	(A)+(B)-(C) (D)	31,156	36,097
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	348,281	357,894
	オフ・バランス取引項目	15,671	13,232
	計 (E)	363,953	371,126
連結自己資本比率(国内基準)=D/E×100(%)		8.56	9.72

- (注) 1 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
  - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
  - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
  - (4) 利払い業務の延期が認められるものであること
- 3 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。
- 4 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

# 単体財務諸表

## 中間貸借対照表

(金額単位：百万円)

	平成17年度 中間期末	平成18年度 中間期末
(資産の部)		
現金預け金	48,177	36,371
商品有価証券	5	27
金銭の信託	1,761	1,836
有価証券	84,668	100,152
貸出金	474,896	468,268
外国為替	79	81
その他資産	6,121	7,228
動産不動産	15,201	—
有形固定資産	—	14,005
無形固定資産	—	602
繰延税金資産	5,282	5,841
支払承諾見返	3,319	3,488
貸倒引当金	△14,477	△11,782
資産の部合計	625,034	626,121
(負債の部)		
預金	586,691	582,816
借入金	1,000	500
外国為替	4	1
社債	4,500	4,500
新株予約権付社債	—	4,400
その他負債	2,921	4,016
退職給付引当金	2,080	2,192
再評価に係る繰延税金負債	1,132	1,101
支払承諾	3,319	3,488
負債の部合計	601,649	603,017
(資本の部)		
資本金	15,877	—
資本剰余金	3,438	—
資本準備金	3,438	—
その他資本剰余金	0	—
利益剰余金	2,594	—
利益準備金	102	—
任意積立金	1,000	—
中間未処分利益	1,492	—
土地再評価差額金	653	—
その他有価証券評価差額金	838	—
自己株式	△17	—
資本の部合計	23,385	—
負債及び資本の部合計	625,034	—
(純資産の部)		
資本金	—	15,927
資本剰余金	—	3,489
資本準備金	—	3,488
その他資本剰余金	—	0
利益剰余金	—	3,504
利益準備金	—	164
その他利益剰余金	—	3,340
別途積立金	—	2,300
繰越利益剰余金	—	1,040
自己株式	—	△21
(株主資本合計)	—	22,900
その他有価証券評価差額金	—	△403
土地再評価差額金	—	606
(評価・換算差額等合計)	—	202
純資産の部合計	—	23,103
負債及び純資産の部合計	—	626,121

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 中間損益計算書

(金額単位：百万円)

	平成17年度 中間期	平成18年度 中間期
経常収益	9,013	8,182
資金運用収益	6,819	6,568
(うち貸出金利息)	6,276	6,023
(うち有価証券利息配当金)	539	529
役務取引等収益	1,222	1,226
その他業務収益	190	43
その他経常収益	781	343
経常費用	8,191	7,664
資金調達費用	353	420
(うち預金利息)	266	330
役務取引等費用	547	562
その他業務費用	13	15
営業経費	4,082	3,939
その他経常費用	3,195	2,725
経常利益	821	518
特別利益	196	164
特別損失	785	80
税引前中間純利益	233	602
法人税、住民税及び事業税	11	11
法人税等調整額	△289	△29
中間純利益	511	620
前期繰越利益	550	—
土地再評価差額金取崩額	431	—
中間未処分利益	1,492	—

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（金額単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	15,877	3,438	0	102	1,000	2,047	△19	22,447	
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	50	50						100	
利益準備金の積立(注2)				62		△62		—	
剰余金の配当(注2)						△309		△309	
中間純利益						620		620	
自己株式の取得							△2	△2	
自己株式の処分			0				0	0	
別途積立金の積立(注2)					1,300	△1,300		—	
土地再評価差額金の取崩						44		44	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								—	
中間会計期間中の変動額合計	50	50	0	62	1,300	△1,006	△1	453	
平成18年9月30日残高	15,927	3,488	0	164	2,300	1,040	△21	22,900	

（金額単位：百万円）

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	395	650	1,046	23,493
中間会計期間中の変動額				
新株の発行			—	100
利益準備金の積立(注2)			—	—
剰余金の配当(注2)			—	△309
中間純利益			—	620
自己株式の取得			—	△2
自己株式の処分			—	0
別途積立金の積立(注2)			—	—
土地再評価差額金の取崩		△44	△44	—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△799		△799	△799
中間会計期間中の変動額合計	△799	△44	△843	△390
平成18年9月30日残高	△403	606	202	23,103

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等（株式については中間期末月1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、特例処理を適用している金利スワップ取引を除き時価法により行っております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年

動 産 3年～15年

#### (2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は20,247百万円であります。

#### (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年又は5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年又は5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から損益処理

なお、会計基準変更時差異（1,420百万円）については、10年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

また、第2退職一時金制度の費用処理については、平均残存勤務期間の短縮により過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を6年から5年に変更しております。これにより、「その他経常費用」が4百万円増加しております。

## 6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じた会計処理によっております。

## 8. ヘッジ会計の方法

貸出金及び預金の一部につき、金利リスクの回避の手段として金利スワップ取引を行っており、金利スワップの特例処理による会計処理を行っております。また、ヘッジの有効性の評価につきましては、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。

## 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっておりますが、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当中間会計期間から適用しております。

当中間会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は23,103百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。

## 表示方法の変更

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当中間会計期間から次のとおり表示を変更しております。

- (1) 「利益剰余金」に内訳表示していた「任意積立金」及び「中間未処分利益」は「その他利益剰余金」の「別途積立金」及び「繰越利益剰余金」として表示しております。
- (2) 「動産不動産」は「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
- (3) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。

## 注記事項

### (中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 19百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,895百万円、延滞債権額は30,141百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は154百万円であります。  
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,970百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は40,162百万円であります。  
 なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. ローン・パーティシペーションで平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、4,425百万円であります。
7. 貸出債権証券化（C L O－Collateralized Loan Obligation）により、会計上売却処理をした貸出金の元本の当中間期末残高の総額は、18,993百万円であります。なお、当行はC L Oの劣後受益権を、14,196百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権を含めた元本総額33,189百万円に係る貸倒引当金を計上しております。
8. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は4,562百万円であります。
9. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
 担保に供している資産  
 有価証券 778百万円  
 担保資産に対応する債務  
 預 金 2,937百万円  
 上記のほか、為替決済、歳入代理店、公金収納、外国為替等の取引の担保として、有価証券26,405百万円及び定期預け金212百万円を差し入れております。  
 子会社の借入金の担保として、有価証券794百万円を差し入れております。  
 また、その他資産には、保証金敷金200百万円及び手形交換所担保保証金等が1百万円含まれております。
10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は33,181百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が32,581百万円あります。  
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
11. 有形固定資産の減価償却累計額 14,302百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額 3,398百万円  
 （当中間会計期間圧縮記帳額 ー百万円）
13. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金500百万円であります。
14. 社債は、劣後特約付社債4,500百万円であります。
15. 新株予約権付社債は、永久劣後特約付社債4,400百万円であります。
16. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。



再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,429百万円

### （中間損益計算書関係）

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。

建物・動産 249百万円  
その他 85百万円

2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額1,451百万円及び貸出金償却986百万円を含んでおります。

3. 特別利益の主なものは、償却債権取立益163百万円であります。

4. 当行は、減損損失の算定にあたり、管理会計上の最小単位である営業店単位でグルーピングを行っております。また、本部資産、社員寮等、他の資産又は資産グループの将来キャッシュフローの生成に寄与する資産を共用資産とし、遊休資産についてはそれぞれ単独の資産グループとしております。その結果、地価の下落等により減損損失を認識すべきと判定された以下の資産グループ4ヶ所については、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
福島県内	遊休資産 4ヶ所	建物等	39百万円

なお、当中間会計期間において減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却額は、重要性の高い不動産については第三者から入手した鑑定評価額に基づく評価額、それ以外については「不動産鑑定評価基準」（国土交通省平成14年7月3日改正）に準拠して評価した額からそれぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。

### （中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	120	10	2	129	（注）
合計	120	10	2	129	

（注）普通株式の自己株式の増加 10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、減少2千株は、単元株とするための買増請求に基づく売却による減少であります。

## 損益の状況

### 業務粗利益

(単位:百万円)

		当中間会計期間		
		国内業務部門	国際業務部門	合計
	資金運用収益	6,451	132	15
	資金調達費用	419	15	15
資金運用収支		6,032	116	6,148
	役務取引等収益	1,222	4	1,226
	役務取引等費用	560	2	562
役務取引等収支		661	2	663
	その他業務収益	35	8	43
	その他業務費用	15	0	15
その他業務収支		20	8	28
業務粗利益		6,714	126	6,841
業務粗利益率		2.31%	2.44%	2.36%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(当中間会計期間1百万円)を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{182} \times 100$

### 資金運用勘定・調達勘定の平均残高・利息・利回り

(単位:百万円)

		当中間会計期間		
		平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	(10,341)	(15)	2.23%
	資金調達勘定	576,684	6,451	0.14%
国際業務部門	資金運用勘定	10,307	132	2.55%
	資金調達勘定	(10,341)	(15)	0.30%
		10,352	15	

(注) ( )は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書)であります。

## 国内・国際部門の受取利息・支払利息の分析

### ■国内業務部門

(単位:百万円)

	当中間会計期間		
	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	84	▲ 360	▲ 276
うち貸出金	▲ 28	▲ 224	▲ 253
うち商品有価証券	0	0	0
うち有価証券	108	▲ 152	▲ 43
うちコールローン	0	11	11
うち買入手形	—	—	—
うち預け金	0	0	0
支払利息	8	58	66
うち預金	8	54	63
うち譲渡性預金	0	—	0
うちコールマネー	—	—	—
うち受渡手形	—	—	—
うち借入金	0	3	3

### ■国際業務部門

(単位:百万円)

	当中間会計期間		
	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	36	▲ 2	33
うち貸出金	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—
うち有価証券	36	▲ 3	33
うちコールローン	—	—	—
うち買入手形	—	—	—
うち預け金	0	—	0
支払利息	4	4	8
うち預金	0	0	0
うち譲渡性預金	0	—	—
うちコールマネー	0	—	—
うち受渡手形	0	—	—
うち借入金	0	0	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法によって算出しております。

# 預 金

## 預金科目別残高

### ■ 期末残高

(単位:百万円)

		平成18年9月30日		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計(構成比)
預 金	流動性預金	201,571		201,571(34.58%)
	うち有利息預金	158,490		158,490(27.19%)
	定期性預金	379,697		379,697(65.14%)
	うち固定自由金利定期預金	379,538		379,538(65.12%)
	うち変動自由金利定期預金	158		158(0.02%)
	その他	1,537	9	1,546(0.26%)
	合計	582,806	9	582,816(100.00%)
譲渡性預金		—	—	—
総 合 計		582,806	9	582,816(100.00%)

### ■ 平均残高

(単位:百万円)

		当中間会計期間		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計(構成比)
預 金	流動性預金	190,751		190,751(33.24%)
	うち有利息預金	150,755		150,755(26.27%)
	定期性預金	381,181		381,181(66.42%)
	うち固定自由金利定期預金	381,040		381,040(66.40%)
	うち変動自由金利定期預金	140		140(0.02%)
	その他	1,910	9	1,919(0.33%)
	合計	573,843	9	573,853(100.00%)
譲渡性預金		—	—	—
総 合 計		573,843	9	573,853(100.00%)

(注)1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2. 定期性預金=定期預金+定期積金

固定自由金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	平成18年9月30日
定期預金 3か月未満	67,615
3か月以上6か月未満	46,778
6か月以上1年未満	98,433
1年以上2年未満	32,140
2年以上3年未満	67,364
3年以上	54,050
合 計	366,382
うち固定自由金利定期預金 3か月未満	67,541
3か月以上6か月未満	46,778
6か月以上1年未満	98,432
1年以上2年未満	32,130
2年以上3年未満	67,232
3年以上	54,050
合 計	366,165
うち変動自由金利定期預金 3か月未満	16
3か月以上6か月未満	—
6か月以上1年未満	0
1年以上2年未満	9
2年以上3年未満	132
3年以上	—
合 計	158

(注)本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

# 貸 出 金

## 貸出金残高

### ■ 期末残高

(単位:百万円)

	平成18年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	55,649	—	55,649
証書貸付	375,498	—	375,498
当座貸越	32,556	—	32,556
割引手形	4,562	—	4,562
合 計	468,268	—	468,268

### ■ 平均残高

(単位:百万円)

	当中間会計期間		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	54,612	—	54,612
証書貸付	375,299	—	375,299
当座貸越	27,639	—	27,639
割引手形	3,936	—	3,936
合 計	461,487	—	461,487

## 貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	平成18年9月30日
貸出金 1年以下	84,786
1年超3年以下	33,825
3年超5年以下	55,393
5年超7年以下	33,736
7年超	232,394
期間の定めのないもの	28,131
合 計	468,268
うち変動金利 1年以下	
1年超3年以下	21,808
3年超5年以下	33,219
5年超7年以下	24,627
7年超	89,013
期間の定めのないもの	66
うち固定金利 1年以下	
1年超3年以下	12,016
3年超5年以下	22,173
5年超7年以下	9,109
7年超	143,381
期間の定めのないもの	28,065

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしておりません。

## 貸出金使途別内訳

(単位:百万円、%)

	平成18年9月30日	
	貸出金残高	構成比
設備資金	212,507	45.38
運転資金	255,761	54.62
合計	468,268	100.00

## 貸出金業種別内訳

(単位:先、百万円、%)

	平成18年9月30日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内業務部門(除く特別国際金融取引勘定分)	98,207	468,268	100.00
製造業	1,224	34,017	7.26
農業	984	1,758	0.38
林業	23	64	0.01
漁業	26	106	0.02
鉱業	9	728	0.16
建設業	1,981	38,129	8.14
電気・ガス・熱供給・水道業	73	142	0.03
情報・通信業	19	2,648	0.57
運輸業	226	11,949	2.55
卸売・小売業	2,420	41,899	8.95
金融・保険業	46	36,693	7.84
不動産業	531	41,103	8.78
各種サービス業	3,316	78,149	16.69
地方公共団体	16	22,836	4.88
その他	87,313	158,039	33.74
国際業務部門及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—
政府等	—	—	—
金融機関	—	—	—
その他	—	—	—
合計	98,207	468,268	—

(注)国内業務部門は国内店及び国内連結子会社の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨取引であります。

## 貸出金担保別内訳

(単位:百万円)

		平成18年9月30日
有価証券	債券	2,686
債権		8,725
商品		—
不動産		120,297
その他		1,713
計		133,423
保証	証券	214,585
信用	用	120,259
合計	計(うち劣後特約付貸出金)	468,268

## 支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

		平成18年9月30日
有 価 証 券		147
債 権		292
商 品		—
不 動 産		2,103
そ の 他		48
計		2,592
保 証		681
信 用		214
合 計 (うち劣後特約付貸出金)		3,488

## 特定海外債権残高

該当ございません。

## 中小企業等に対する貸出金

(単位:百万円)

		平成18年9月30日
総貸出金残高(A)	貸出先数	98,207
	金 額	468,268
中小企業等 貸出金残高 (B)	貸出先数	98,129
	金 額	400,255
(B) / (A)	貸出先数	99.92%
	金 額	85.47%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。



## 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	平成17年9月30日				平成18年9月30日			
	当期増加額	当期減少額		期末残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
		目的使用	その他			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	3,586	—	3,803	3,586	3,813	—	3,899	3,813
個別貸倒引当金	1,032	3,750	513	10,891	1,742	333	204	7,969
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	4,618	3,750	4,316	14,477	5,555	333	4,103	11,782

## 貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成17年9月30日	平成18年9月30日
貸出金償却額	2,296	986

## リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成17年9月30日	平成18年9月30日
破綻先債権額	4,230	2,895
延滞債権額	43,430	30,141
小計	47,660	33,037
3ヵ月以上延滞債権額	275	154
貸出条件緩和債権額	8,792	6,970
小計	9,067	7,124
合計	56,637	40,162

# 証 券

## 保有有価証券残高

### ■平均残高

(単位:百万円)

	平成18年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計 (構成比)
国 債	57,958	—	57,958 (59.25%)
地方債	2,456	—	2,456 (2.51%)
社 債	9,934	—	9,934 (10.15%)
株 式	10,638	—	10,638 (10.87%)
その他の証券	6,644	10,174	16,819 (17.19%)
うち外国債券	—	10,174	10,174 (10.40%)
うち外国株式	—	—	— ( — )
合 計	87,631	10,174	97,806 (100.00%)

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 商品有価証券

### ■平均残高

(単位:百万円)

区 分	当中間会計期間
商品国債	13
商品地方債	23
合 計	37

# 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		平成18年9月30日	
国債	1年以下	17,480	
	1年超3年以下	19,438	
	3年超5年以下	6,932	
	5年超7年以下	1,974	
	7年超10年以下	2,610	
	10年超	12,786	
	期間の定めのないもの	—	
	合 計	61,223	
地方債	1年以下	411	
	1年超3年以下	681	
	3年超5年以下	1,086	
	5年超7年以下	—	
	7年超10年以下	220	
	10年超	—	
	期間の定めのないもの	—	
	合 計	2,400	
社債	1年以下	2,054	
	1年超3年以下	2,351	
	3年超5年以下	1,914	
	5年超7年以下	—	
	7年超10年以下	1,253	
	10年超	—	
	期間の定めのないもの	—	
	合 計	7,573	
株式	期間の定めのないもの	10,736	
その他の証券	1年以下	—	
	1年超3年以下	1,988	
	3年超5年以下	—	
	5年超7年以下	974	
	7年超10年以下	1,483	
	10年超	6,429	
	期間の定めのないもの	7,343	
	合 計	18,218	
	うち外国債券	1年以下	—
		1年超3年以下	1,988
3年超5年以下		—	
5年超7年以下		974	
7年超10年以下		1,483	
10年超		6,429	
期間の定めのないもの		—	
合 計		10,875	
うち外国株式	期間の定めのないもの	—	
	1年以下	—	
	1年超3年以下	—	
	3年超5年以下	—	
	5年超7年以下	—	
	7年超10年以下	—	
	10年超	—	
	期間の定めのないもの	—	
合 計	—		
貸付有価証券	1年以下	—	
	1年超3年以下	—	
	3年超5年以下	—	
	5年超7年以下	—	
	7年超10年以下	—	
	10年超	—	
	期間の定めのないもの	—	
	合 計	—	

## 時 価 情 報

### 有価証券の時価等情報

#### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	平成17年9月30日現在			平成18年9月30日現在		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	—	—	—	—	—	—
地方債	996	995	▲ 1	997	987	▲ 9
その他	4,029	4,063	34	4,986	4,952	▲ 34
外国証券	4,029	4,063	34	4,986	4,952	▲ 34
合 計	5,026	5,059	33	5,984	5,939	▲ 44

(注)時価は期末日における市場価格等に基づいております。

#### 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	平成17年9月30日現在			平成18年9月30日現在		
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額
株 式	6,296	7,653	1,357	9,854	10,192	337
債 券	58,013	57,791	▲ 221	70,026	69,029	▲ 997
国 債	44,200	43,966	▲ 234	62,165	61,223	▲ 942
地方債	1,808	1,839	31	1,397	1,402	5
社 債	12,004	11,985	▲ 18	6,463	6,403	▲ 60
その他	12,755	13,017	261	12,788	13,043	255
外国債券	5,841	5,915	74	5,838	5,888	49
投資信託	6,914	7,101	187	6,950	7,155	205
合 計	77,065	78,462	1,397	92,669	92,265	▲ 403

(注)1. 貸借対照表計上額は、株式については期末前1か月の市場価格の平均に基づいて算出された額により、また、それ以外については決算日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ算出したものであります。

2. 減損処理にあたっては、当期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復の可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

#### 3. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

		平成17年9月30日	平成18年9月30日
満期保有目的の債券	非上場社債	650	1,170
子会社・ 関連会社株式	子会社株式	2	2
	関連会社株式	25	17
その他有価証券	非上場株式(店頭売買株式を除く)	501	524
	投資事業組合出資金	—	188

### 金銭の信託関係

#### 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

種 類	平成17年9月30日		平成18年9月30日	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価
運用目的の金銭の信託	1,761	31	1,836	▲ 6

### その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成17年9月30日	平成18年9月30日
評価差額	1,397	▲ 403
その他有価証券	1,397	▲ 403
繰延税金負債	558	—
その他有価証券評価差額金	838	▲ 403

# デリバティブ取引情報

## 1. 取引の状況に関する事項

### (1) 取引の内容、取引の目的

当行は、資産・負債に係る将来の金利・為替の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引、店頭オプション取引等及び固定金利の貸出金・預金の一部につき金利スワップ取引を行っております。

### (2) 取引に対する取組方針

当行は、相場変動リスク回避の目的にのみデリバティブ取引を利用し、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

### (3) 取引に係るリスクの内容

当行が行っているデリバティブ取引は、金利・為替等の相場の変動による市場リスクを有しております。なお、為替予約取引は信用度の高い国内金融機関を相手方とし、リスクの軽減を図っております。

### (4) 取引に係るリスク管理体制

当行のデリバティブ取引は、国際業務室において運用方針、運用枠等を定め、厳正に運用・管理を行っており、定期的に担当役員及び取締役会へ報告しております。

## 2. 取引の時価等に関する事項

### (1) 金利関連取引

特例処理を適用している金利スワップを除き、該当ありません。

### (2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成 17 年 9 月 30 日現在			平成 18 年 9 月 30 日現在		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—
	為替予約	120	▲3	▲3	120	▲0	▲0
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	合計	—	▲3	▲3	—	▲0	▲0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

### (3) 株式関連取引

該当ありません。

### (4) 債券関連取引

該当ありません。

### (5) 商品関連取引

該当ありません。

### (6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

## 単体自己資本比率

### 単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項 目		平成17年9月30日	平成18年9月30日
		金額	金額
基本的項目	資本金	15,877	15,927
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	3,438	3,488
	その他資本剰余金	0	0
	利益準備金	102	164
	その他利益剰余金	—	3,340
	任意積立金	1,000	—
	中間未処分利益	1,492	—
	その他	—	—
	自己株式(△)	17	21
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	403
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
計 (A)	21,893	22,496	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—	
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価格の差額の45%相当額	803	768
	一般貸倒引当金	2,259	2,291
	負債性資本調達手段等	5,500	9,400
	うち永久劣後債務(注2)	—	4,400
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	5,500	5,000
	計	8,562	12,460
うち自己資本への算入額 (B)	8,562	12,460	
控除項目	控除項目(注4) (C)	101	101
自己資本額	(A)+(B)-(C) (D)	30,355	34,856
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	345,810	353,440
	オフ・バランス取引項目	15,671	13,232
	計 (E)	361,481	366,673
単体自己資本比率(国内基準) = D/E × 100(%)		8.39	9.50

- (注) 1. 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
  - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
  - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
  - (4) 利払い業務の延期が認められるものであること
3. 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

## 経営指標・資本・株式

### 直近の3中間営業年度及び2営業年度における主要な経営指標等の推移

項目		平成16年 9月期	平成17年 9月期	平成18年 9月期	平成16年度	平成17年度
経常収益	百万円	9,254	9,013	8,182	17,765	18,378
経常利益(△は経常損失)	百万円	△490	821	518	415	1,172
中間(当期)純利益	百万円	184	511	620	1,121	1,064
資本金	百万円	14,915	15,877	15,927	15,877	15,877
発行済株式総数	千株	193,191	206,359	207,047	206,359	206,359
純資産額	百万円	19,351	23,385	23,103	22,824	23,493
総資産額	百万円	605,474	625,034	626,121	608,033	626,019
預金残高	百万円	573,059	586,691	582,816	567,266	587,202
貸出金残高	百万円	469,776	474,896	468,268	476,077	469,351
有価証券残高	百万円	53,844	84,668	100,152	68,202	100,217
自己資本比率(国内基準)	%	6.12	8.39	9.50	8.04	8.62
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	590 [290]	542 [257]	527 [255]	570 [286]	538 [258]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成18年9月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

### 利益率

(単位: %)

	平成18年9月30日
総資産経常利益率	0.17
資本経常利益率	4.17
総資産中間純利益率	0.20
資本中間純利益率	5.00

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{182} \times 100$

2. 資本経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times \frac{365}{182} \times 100$

## 貸出金の預金に対する比率(預貸率)

(単位:百万円)

		平成18年9月30日		
		国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	(A)	468,268	—	468,268
預金	(B)	582,806	9	582,816
預貸率	(A) / (B) × 100	80.34%	—	80.34%
	期中平均	80.42%	—	80.41%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 有価証券の預金に対する比率(預証率)

(単位:百万円)

		平成18年9月30日		
		国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券	(A)	89,277	10,875	100,152
預金	(B)	582,806	9	582,816
預証率	(A) / (B)	15.31%	118,623.33%	17.18%
	期中平均	15.27%	103,508.80%	17.04%

## 大株主一覧(上位10社)

(平成18年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	10,174	4.91
福島保証サービス株式会社	5,062	2.44
株式会社東北サファリーパーク	3,268	1.57
株式会社アラジン	3,187	1.53
株式会社栃木銀行	3,135	1.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,628	1.26
福島銀行従業員持株会	2,569	1.24
東京海上日動火災保険株式会社	2,327	1.12
株式会社ダイエー	2,064	0.99
株式会社東邦銀行	2,063	0.99
計	36,479	17.61

(注) 1. 福島保証サービス株式会社が所有している上記株式については、会社法第308条第1項の規定により議決権が制限されております。

2. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	10,174千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,628千株



# 開 示 一 覧

## 【銀行法施行規則に基づく開示項目】

### 概況・組織

大株主一覧	P47
業績	P 1

### 経理・経営内容

主要な経営指標等の推移	P46
中間貸借対照表	P26
中間損益計算書	P27
株主資本等変動計算書	P28
単体自己資本比率	P45
業務粗利益	P33
資金運用勘定・調達勘定の平均残高・利息・利回り	P33
受取利息・支払利息の分析	P34
有価証券の時価等情報	P43
金銭の信託の時価等情報	P43
デリバティブ取引情報	P44
利益率	P46
預貸率・預証率	P47

### 資金調達

預金科目別残高	P35
定期預金の残存期間別残高	P36

### 資金運用

貸出金残高	P37
貸出金の残存期間別残高	P37
中小企業等に対する貸出金	P39
貸出金業種別内訳	P38
貸出金用途別内訳	P38
貸出金担保別内訳	P38
支払承諾見返の担保別内訳	P39
貸出金償却額	P40
特定海外債権残高	P39
破綻先債権額	P40
延滞債権額	P40
3カ月以上延滞債権額	P40
貸出条件緩和債権額	P40
保有有価証券残高	P41
有価証券の残存期間別残高	P42
資金運用利回り	P33

### 連結情報

連結決算の概況	P24
主要な経営指標等の推移	P24
連結自己資本比率	P25
破綻先債権額	P24
延滞債権額	P24
3カ月以上延滞債権額	P24
貸出条件緩和債権額	P24
中間連結貸借対照表	P15
中間連結損益計算書	P16
中間連結剰余金計算書	P17
中間連結株主資本等変動計算書	P18
連結セグメント情報	P24

## 【その他の開示項目】

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	P40
--------------------	-----